

# 四半期報告書

(第86期第2四半期)

児玉化学工業株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	23

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 児玉化学工業株式会社

【英訳名】 KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 井 健

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱樹脂ビル)  
(平成24年8月28日付で東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)から上記に移転しております。)

【電話番号】 03(3279)4900(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 亜 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱樹脂ビル)  
(平成24年8月28日付で東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)から上記に移転しております。)

【電話番号】 03(3279)4900(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 亜 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	8,155,508	9,323,549	17,219,265
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△13,629	165,995	71,762
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失(△) (千円)	△27,971	66,404	△86,845
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△35,079	185,128	△128,199
純資産額 (千円)	1,751,254	1,816,700	1,658,023
総資産額 (千円)	14,259,205	17,803,073	15,627,394
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△0.93	2.21	△2.90
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.3	7.7	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△236,994	△997,113	△405,346
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△294,056	△650,065	△835,331
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	484,304	1,258,975	1,789,332
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	858,032	1,081,037	1,453,883

回次	第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.04	1.09

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第86期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第85期及び第85期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

(2) 当社グループでは、前事業年度まで、提出会社の個別財務諸表で継続的な営業損失を継続しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又はその他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しておりました。当第2四半期連結累計期間における提出会社の四半期個別財務諸表では、一昨年より推進しております合理化対策が定着しつつあり、営業利益を継続的に計上出来る状況に至っております。今後の市場動向、経済情勢による影響は不確定要因として残るものの、現時点で将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や底堅い個人消費需要等を背景に、緩やかな景気回復基調に転じておりますが、欧州債務問題に端を発した世界的な景気減速懸念や尖閣諸島問題による対中国との関係悪化及び円高の長期化などの要因により、依然として、先行き不透明な環境が続いております。

当社グループにおきましても、国内に於いては景気の刺激策により自動車産業は好調に推移するとともに、復興需要に係る住宅着工件数も徐々に増加し回復傾向を示しております。又海外ではタイをはじめとするアジア地域の好調な需要が継続しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,323百万円(前年同四半期比14.3%増)と増収となり、利益面では、引き続き経営資源の集中化並びに徹底したコスト削減及び数量増の影響から営業利益は213百万円(前年同四半期比477.2%増)、経常利益は165百万円(前年同四半期は経常損失13百万円)、四半期純利益は66百万円(前年同四半期は四半期純損失27百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

従来、「その他」に含めていた「エンターテイメント事業」については、量的な重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する方法に変更しており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、前年同四半期の算定方法につきましても当四半期の区分に組替え後の数値に基づいて算定しております。

#### ① 自動車部品事業

当事業におきましては、国内では景気の刺激策により自動車産業が好調を維持し当社の売上高も順調に推移しました。タイの連結子会社では、タイ洪水による減産分への回復需要もあり好調を維持しており売上高につきましては増収となりました。

この結果、売上高は5,308百万円(前年同四半期比27.7%増)、セグメント利益は233百万円(前年同半期比102.3%増)となりました。

#### ② 住宅設備・冷機部品事業

住宅設備事業におきましては、新設住宅及び住宅改修需要の緩やかな増加傾向と震災復興による需要から事業環境の好転傾向は今後も引き続き継続するものと予想されますが、足元では電力供給制約の影響等から引き続き予断を許さない状況にあり、マーケットに対応するための徹底した合理化を継続的に実施しております。

冷機部品事業では、特にタイの連結子会社におけるタイ洪水の被害を受けた顧客の復旧遅れがあり、稼働率への対応やコスト削減努力等によりその影響を最小限にとどめる対応を実施しております。

この結果、売上高は3,483百万円(前年同四半期比2.1%減)、セグメント利益は283百万円(前年同四半期比19.6%減)となりました。

#### ③ 産業機器事業

当事業におきましては、市場における設備投資計画に再開の動きが見られるものの、本格的な回復には至っておりません。

この結果、売上高は203百万円(前年同四半期比26.3%減)、セグメント利益は9百万円(前年同四半期比75.1%減)となりました。

#### ④ エンターテイメント事業

当事業におきましては、新規ソフト向けの発売が寄与し売上高が増加いたしました。

この結果、売上高は200百万円(前年同四半期比47.4%増)、セグメント損失は44百万円(前年同四半期はセグメント損失61百万円)となりました。

#### ⑤ その他

その他事業におきましては、田植え機の新機種量産に伴い大幅に売上増となりました。

この結果、売上高は128百万円(前年同四半期比359.4%増)、セグメント損失は31百万円(前年同四半期はセグメント損失38百万円)となりました。



## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は17,803百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,175百万円の増加となりました。

資産では、流動資産が受取手形及び売掛金増加等により1,667百万円増加し、固定資産が投資その他の資産の増加等で507百万円増加しました。

負債では、流動負債が短期借入金の増加等により1,908百万円増加し、固定負債が長期借入金の増加等により108百万円増加しました。

純資産では、利益剰余金の増加等により158百万円増加しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前第2四半期連結累計期間に比べ223百万円増加し、1,081百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は997百万円（前年同四半期は236百万円の資金の減少）となりました。これは主に、売上債権の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は650百万円（前年同四半期は294百万円の資金の減少）となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は1,258百万円（前年同四半期は484百万円の資金の増加）となりました。これは主に、長期借入の返済による支出等があったものの、短期借入金の増加や長期借入れによる収入等あったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。

## (6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

## (7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

## (8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,154,411	30,154,411	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	30,154,411	30,154,411	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	—	30,154,411	—	3,021,032	—	1,017,451

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱樹脂株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-1	6,224	20.64
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,467	4.86
三宅 勉	岡山県井原市	1,078	3.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	922	3.05
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	500	1.65
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	439	1.45
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	386	1.28
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	342	1.13
トヨタ自動車東日本株式会社	宮城県黒川郡大衡村中央平1	216	0.71
児玉化学工業社員持株会	東京都中央区日本橋本石町1-2-2	210	0.69
計	—	11,786	39.09

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 174,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,610,000	29,610	同上
単元未満株式	普通株式 370,411	—	同上
発行済株式総数	30,154,411	—	—
総株主の議決権	—	29,610	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)  児玉化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石 町1-2-2 (注)本店移転に伴い、平 成24年8月28日付で「東 京都台東区上野1-1- 12」から変更しており ます。	174,000	—	174,000	0.58
計	—	174,000	—	174,000	0.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,486,759	1,112,077
受取手形及び売掛金	※2 3,870,734	※2 5,406,467
商品及び製品	305,308	401,958
仕掛品	260,467	281,064
原材料及び貯蔵品	1,033,697	1,088,119
その他	382,596	724,077
貸倒引当金	△7,978	△14,355
流動資産合計	7,331,586	8,999,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,901,648	4,918,039
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,225,758	△2,294,755
建物及び構築物（純額）	2,675,889	2,623,283
機械装置及び運搬具	6,357,377	6,386,263
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,549,207	△4,711,168
機械装置及び運搬具（純額）	1,808,170	1,675,095
土地	2,797,790	2,805,222
その他	1,827,934	2,177,862
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,197,571	△1,271,682
その他（純額）	630,363	906,179
有形固定資産合計	7,912,214	8,009,781
無形固定資産		
その他	122,104	124,085
無形固定資産合計	122,104	124,085
投資その他の資産		
その他	490,115	862,699
貸倒引当金	△228,626	△192,902
投資その他の資産合計	261,489	669,796
固定資産合計	8,295,807	8,803,663
資産合計	15,627,394	17,803,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,638,761	3,874,877
短期借入金	3,331,363	4,658,364
未払法人税等	38,535	50,916
賞与引当金	—	46,882
1年内償還予定の社債	700,000	700,000
その他	1,130,671	1,417,089
流動負債合計	8,839,331	10,748,132
固定負債		
長期借入金	4,696,116	4,711,411
退職給付引当金	219,950	233,538
役員退職慰労引当金	31,130	35,763
環境対策引当金	5,649	5,649
関係会社整理損失引当金	28,954	26,397
その他	148,238	225,480
固定負債合計	5,130,039	5,238,240
負債合計	13,969,370	15,986,373
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	1,017,451	1,017,451
利益剰余金	△2,363,211	△2,234,491
自己株式	△16,897	△17,108
株主資本合計	1,658,376	1,786,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△65,833	△83,525
繰延ヘッジ損益	△8,592	△1,029
為替換算調整勘定	△362,728	△339,299
その他の包括利益累計額合計	△437,153	△423,853
少数株主持分	436,800	453,669
純資産合計	1,658,023	1,816,700
負債純資産合計	15,627,394	17,803,073

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	8,155,508	9,323,549
売上原価	7,216,773	8,130,467
売上総利益	938,734	1,193,081
販売費及び一般管理費	※1 901,831	※1 980,067
営業利益	36,903	213,013
営業外収益		
受取利息	2,112	2,428
受取配当金	2,213	2,215
為替差益	5,174	11,405
助成金収入	37,784	31,135
貸倒引当金戻入額	—	29,747
その他	24,169	11,449
営業外収益合計	71,454	88,382
営業外費用		
支払利息	71,015	122,590
支払手数料	12,937	10,286
その他	38,034	2,523
営業外費用合計	121,986	135,400
経常利益又は経常損失(△)	△13,629	165,995
特別利益		
固定資産売却益	1,150	2,436
貸倒引当金戻入額	3,924	—
関係会社清算益	31,182	—
環境対策引当金戻入額	71,850	—
特別利益合計	108,107	2,436
特別損失		
固定資産売却損	32	—
固定資産除却損	1,598	8,069
災害による損失	18,396	—
特別損失合計	20,027	8,069
税金等調整前四半期純利益	74,451	160,361
法人税、住民税及び事業税	56,589	41,621
過年度法人税、住民税及び事業税	△4,054	—
法人税等調整額	14,893	10,238
法人税等合計	67,428	51,859
少数株主損益調整前四半期純利益	7,022	108,502
少数株主利益	34,993	42,098
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△27,971	66,404



【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	7,022	108,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,570	△17,692
繰延ヘッジ損益	△1,772	7,562
為替換算調整勘定	△29,759	24,439
持分変動差額	—	62,315
その他の包括利益合計	△42,102	76,625
四半期包括利益	△35,079	185,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△64,215	142,019
少数株主に係る四半期包括利益	29,135	43,108

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	74,451	160,361
減価償却費	410,787	383,488
のれん償却額	160	—
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32,654	17,132
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,705	△29,451
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45,542	46,882
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△19,042	△2,556
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△71,850	—
受取利息及び受取配当金	△4,325	△4,644
支払利息	71,015	122,590
為替差損益 (△は益)	△223	△2,248
固定資産除売却損益 (△は益)	479	1,393
関係会社清算損益 (△は益)	△31,182	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△310,123	△1,522,420
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△222,724	△181,491
仕入債務の増減額 (△は減少)	85,954	245,174
その他	△130,241	△105,268
小計	△72,374	△871,055
利息及び配当金の受取額	4,331	4,652
利息の支払額	△67,627	△121,893
法人税等の支払額	△101,323	△8,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	△236,994	△997,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33,260	—
有形固定資産の取得による支出	△415,801	△250,830
有形固定資産の売却による収入	105,738	26,124
無形固定資産の取得による支出	—	△9,078
関係会社株式の取得による支出	—	△389,320
関係会社の整理による収入	46,193	—
貸付けによる支出	—	△30,000
貸付金の回収による収入	2,390	3,372
その他	682	△333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,056	△650,065

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	888,806	1,270,195
長期借入れによる収入	207,200	599,342
長期借入金の返済による支出	△341,033	△481,947
自己株式の取得による支出	△350	△211
少数株主への配当金の支払額	△146,401	△46,224
その他	△123,916	△82,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	484,304	1,258,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,881	15,358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△59,627	△372,845
現金及び現金同等物の期首残高	917,659	1,453,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 858,032	※1 1,081,037

**【継続企業の前提に関する事項】**

当第2四半期連結会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

該当事項はありません。

**【会計方針の変更等】**

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	400,175千円	—千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	6,430千円	89,062千円
割引手形	130,288 "	— "

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの		※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
荷造運搬費	307,615千円	荷造運搬費	343,252千円
給料手当	173,740 "	給料手当	213,900 "
賞与引当金繰入額	13,203 "	退職給付費用	17,993 "
退職給付費用	25,020 "	役員退職慰労引当金繰入額	4,633 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,500 "	貸倒引当金繰入額	1,435 "
貸倒引当金繰入額	218 "	減価償却費	27,320 "
減価償却費	21,246 "	研究開発費	19,758 "
のれん償却額	160 "		
研究開発費	17,034 "		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	888,692千円	現金及び預金勘定	1,112,077千円
預入期間が3か月超の定期預金	△30,660 "	預入期間が3か月超の定期預金	△31,040 "
現金及び現金同等物	858,032千円	現金及び現金同等物	1,081,037千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	自動車部品 事業	住宅設備 ・冷機部品 事業	産業機器 事業	エンター テイメント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,156,291	3,558,968	276,302	136,050	8,127,611	27,896	8,155,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,135	329,380	—	40	345,556	—	345,556
計	4,172,426	3,888,348	276,302	136,090	8,473,168	27,896	8,501,065
セグメント利益又は損 失(△)	115,293	352,560	38,870	△61,508	445,216	△38,801	406,415

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	445,216
「その他」の区分の利益	△38,801
セグメント間取引消去	△80,970
のれんの償却額	△160
全社費用(注)	△263,629
未実現損益調整額	10,001
その他の調整額	2,794
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	74,451

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	自動車部品 事業	住宅設備 ・冷機部品 事業	産業機器 事業	エンター テイメント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,308,076	3,483,206	203,537	200,563	9,195,383	128,165	9,323,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,655	500,474	47	680	518,857	—	518,857
計	5,325,732	3,983,680	203,585	201,243	9,714,241	128,165	9,842,407
セグメント利益又は損 失(△)	233,295	283,389	9,690	△44,335	482,039	△31,755	450,284

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	482,039
「その他」の区分の利益	△31,755
セグメント間取引消去	△18,545
全社費用(注)	△274,352
未実現損益調整額	7,898
その他の調整額	△4,923
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	160,361

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「エンターテイメント事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	△0円93銭	2円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△27,971	66,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△27,971	66,404
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,988	29,982

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

児玉化学工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河合 洋 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長谷部 健 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成24年11月14日
<b>【会社名】</b>	児玉化学工業株式会社
<b>【英訳名】</b>	KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 石 井 健
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱樹脂ビル) (平成24年8月28日付で東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)から上記に移転しております。)
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 石井 健 は、当社の第86期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成 24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。